

開催地名	滋賀県 草津市
開催日時	令和6年11月7日(木) 14:00~15:30
開催場所	草津市役所2階特大会議室
語り部	池田 雅彰(大阪府吹田市)
参加者	草津市職員 160人
開催経緯	本市では、災害経験がなく、職員の防災に関する意識が乏しいという課題がある。 そこで被災地からの実体験を交えた講話について、被災地での活動等実体験の話を直接聞く機会を設け、地域防災力の向上の参考としたい。
内容	■はじめに 講演者の池田雅彰氏は、吹田市の消防署に所属し、長年にわたり防災・消防活動に従事してきた。阪神淡路大震災、東日本大震災、熊本地震など、複数の大規模災害の現場で救助活動に参加した経験を持ち、その知見を活かして防災教育や講演活動を行っている。 今回の講演では、実際の震災現場での体験をもとに、「防災意識の向上」と「避難行動の重要性」について語り、特に公助・共助・自助のバランスをどう取るかが今後の防災対策の鍵になることを強調した。 ■あの日のこと 池田氏が経験した震災の中でも、特に阪神淡路大震災は、消防の対応体制に大きな影響を与えた災害であった。当時は「緊急消防援助隊」の仕組みがなく、各市町村の消防隊が個別に対応するしかなかった。結果として、救助活動が遅れ、多くの人命が失われることとなった。この経験を踏まえ、震災後に全国規模での緊急消防援助隊が組織されるようになった。 また、東日本大震災では、津波による被害の甚大さを目の当たりにした。被災地では情報が遮断され、通信手段が機能しなかったため、救助活動が難航した。震災発生直後には、どこでどのような被害が発生しているのか把握ができず、避難所運営や物資の供給に大きな課題が生じた。 さらに、熊本地震では、直下型地震の恐ろしさを実感した。土砂災害や建物の倒壊が相次ぎ、特に古い木造住宅が大きな被害を受けた。池田氏は、「震度6や7の地震が発生した場合、建物倒壊による被害が最も大きくなるため、耐震対策を徹底することが重要だ」と述べた。 ■その後のこと 震災後の対応では、避難所運営の難しさが浮き彫りとなった。特に、避難者の受け入れ体制が十分でなく、スペースの確保や物資の供給が課題となった。さらに、トイレの管理が不十分で、衛生環境の悪化が問題となった。 また、震災後の救助活動では、「助けに行った消防隊員が二次災害に巻き込まれる」というリスクが常に伴う。池田氏は、「救助を優先するあまり、隊員自身が危険にさらされるケースが少なくない。安全を確保しながら救助活動を行うことが何より重要だ」と述べた。 さらに、震災時には「正常性バイアス」によって避難が遅れることが多い。例えば、津波警報が発令されても「まだ大丈夫だろう」と考えてしまう傾向がある。これを防ぐためには、日頃から避難訓練を行い、災害発生時に迅速な判断ができるようにしておくことが必要である。 ■まとめ 池田氏は、今後の防災対策として以下の点を強調した。 1.避難行動の徹底 避難警報が発令されたら、すぐに避難を開始することが何よりも重要である。特に津波や大規模火災では、早めの避難が生死を分けることになる。 2.耐震対策の強化 建物の耐震補強を進め、特に古い木造住宅の耐震診断を受けることが必要である。建物の安全性を高めることで、地震による被害を最小限に抑えられる。 3.避難所の環境改善 避難所ではトイレや衛生環境が問題になりやすいため、仮設トイレの設置や物資の備蓄を事前に整えることが求められる。特に、避難者の健康を守るための環境整備が重要である。

	4.共助の意識を持つ 大規模災害時には公助(行政の支援)がすぐには届かないため、地域住民同士が助け合う「共助」の精神が求められる。日頃から地域のつながりを強化し、助け合いの意識を高めておくことが重要である。 5.日常の備えを怠らない 防災グッズの準備、避難経路の確認、家族との安否確認の方法を事前に決めておくことが大切である。特に、非常食や水の備蓄、災害時の持ち出し袋の準備を徹底しておくべきである。 最後に、池田氏は「防災は特別なことではなく、日常の一部として考えるべきだ」と述べ、日頃からの備えと意識改革の重要性を強調した。防災意識を高めることで、自分自身だけでなく、家族や地域の命も守ることができると締めくくった。  
開催地より	消防職員からの実災害の体験談をきくことができ、職員の意識付けになった。本日の講滅を今後の職員研修に活かしていきたいと思う。